

義務教育費の財源確保等に関する意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは社会の基盤づくりにとって重要であり、義務教育について国が必要な経費を負担する義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的として、我が国の義務教育制度を財政面から支える重要な役割を担っている。

こうした中、国は、平成 23 年 4 月に公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律を改正し、小学校 1 年生の学級編制の標準を 40 人から 35 人に引き下げるとともに、小学校 2 年生から中学校 3 年生までについても少人数学級を順次拡大し、必要な財源確保を目指すとした。

地方自治体の財政状況に左右されることなく、全ての子どもたちが等しく教育を受けられ、教育水準の維持向上を図るためには、国として教育予算を充実させることが重要であり、また、教職員定数改善計画の早期策定及び実施が望まれるところである。

よって、国におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、義務教育に係る予算について地方財政を圧迫するような負担転嫁とならないよう財源を確保するほか、学級編制の標準の見直しや教職員の定数の改善等きめ細かな行き届いた教育の実現に向けて特段の措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 宛て  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣